



代表取締役会長兼社長

國部敬一郎

第98期中間決算のご報告と 今後の経営方針について

原油価格の上昇により増収
価値創造・合理化施策により増益

株主の皆様におかれましては平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第98期中間期の事業をご報告するに当たり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期、原油はドバイ原油が期初1バレル24ドル台で始まりましたが8月には27ドル台まで上昇し、9月には25ドル台となりました。為替は期初1ドル120円台から9月には112円台の円高となりました。石油製品需要は、冷夏の影響を受けましてガソリン・灯油・軽油は減少しましたが、原子力発電の一時停止による火力発電所向けに重油の需要は大幅に増加し、総販売数量は2,009万KL、前年同期比99.4%となりました。このような環境の中、今中間期は連結中期経営計画の初年度に当たりコ

スモ石油グループ全ての事業領域で合理化と価値創造の施策に邁進しました。

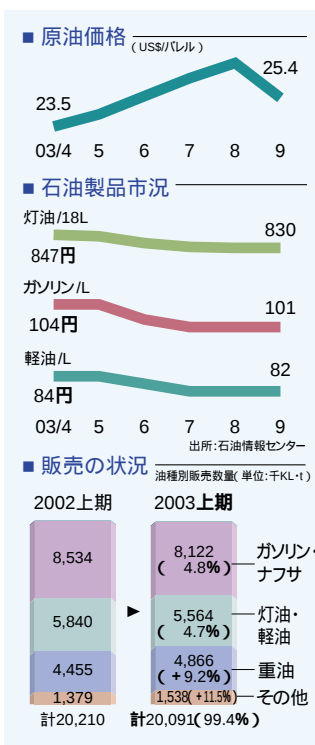
当中間期、コスモ石油単独の売上高は7,842億円

(前年同期比228億円、3.0%増) 損益面では合理化と価値創造施策により61億円のプラス、製品市況の改善とタイムラグの解消により150億円のプラス、冷夏による販売数量の減少もありましたが、電力向け重油の増加により11億円などのプラス要因がありました。その一方で、たな卸資産の在庫評価の影響で今中間期は売上原価の押し上げが68億円あり前中間期は84億円押し下げたことにより、差し引き152億円のマイナスとなり、営業利益は40億円(同70億円増) 経常利益は、支払利息の削減に努めたものの、関係会社配当金の減少により金融収支で7億円のマイナスとなったことなどで10億円(同50億円

増) 中間純利益は特別損益で流通構造改革に伴うSS(サービス・ステーション)の除却・撤去費などが発生したため11億円の損失を計上、法人税など

を控除した結果、4億円の損失となりました。中間配当は前中間期と同様3円とさせていただきます。年間配当は6円とさせていただきます。年間配当は6円とさせていただきます。コスモ石油グループ全体では、売上高は9,225億円(前年同期比250億円、2.8%増) 営業利益は販売管理費の削減などに努め96億円(同69億円、256.8%増) 経常利益は81億円(同86億円増) 中間純利益は28億円(同51億円増)となりました。当中間期末の総資産は季節要因による売掛債権や未収入金の減少などにより1兆2,026億円(前期末比441億円減)となりました。

通期の予想に付きましては連結で売上高1兆9,000億円、営業利益300億円、経常利益250億円、当期純利益100億円を目指してまいります。



■ 中間決算概況

● 石油業界全体では収益力が改善傾向

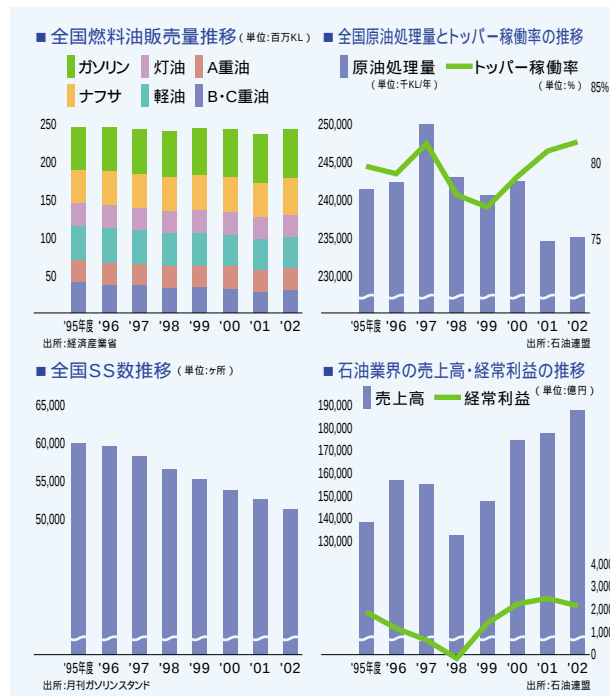
現在、石油業界を取り巻く環境は、96年の規制緩和以降、SS店頭における販売競争が激化しています。一方で、お客様がSSに求めるサービスは利便性や快適性の追求など多様化しています。

全国の燃料油販売量を見てみますと、C重油、軽油の減少は見られますが、ガソリンは微増するなど需要構造の変化はあるものの、全体では年間約2億4千万KLの販売需要で安定して推移しています。エネルギー供給全体に占める一次エネルギーの割合でも石油は10年以上約50%を占めて

いて、経済を支える基礎的インフラとして重要な役割を担っています。精製設備・SS設備の過剰問題に付きましては業界全体での設備縮小に取り組んでおり、原油を精製する1次装置（トッパー）の稼働率は80%を超え、ガソリン基材等を生産する段階の2次装置は90%に近い稼働率があり精製設備過剰問題は解消に向かっています。SS施設も95年度の約6万ヶ所から02年度には5.1万ヶ所まで減少し、SS経営効率は向上しています。石油業界全体の収益力を見てみましても各社とも徹底した合理化・効率化を推進しており、98年を境に収益力は改善してきています。

● 当中間期は目標に対し102%の達成率

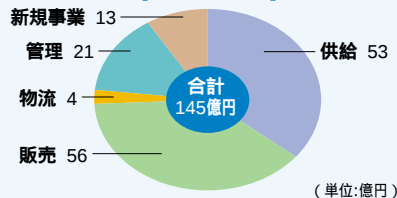
当社は今年度から05年度までの3年間の中期経営計画をスタートし、合理化・効率化と価値創造の施策に取り組んでいます。3年間での収益改善目標を単独で485億円とし、今中間期は60億円の収益改善目標に対して、合理化・効率化で30



■ 中期経営計画の03年度上期実績と03年度の見通し

- 03年度上期計画 60億円 実績 61億円(達成率102%)
- 03年度見通し 145億円

● 部門別改善額(合理化+価値創造) [03年度見通し]



億円、価値創造で31億円、計61億円、102%を達成しました。03年度通期では145億円の収益改善を目指します。

需給運用の高度化を図り、供給部門の競争力を強化

供給部門の競争力強化では精製コストを1KL当たり合理化で390円、付加価値向上で430円、合計820円コスト競争力をアップするプロジェクトに取り組んでいます。

保全費削減や省エネによるコストダウンに加え、2次精製設備などの高度化による生産付加価値向上、製品輸出の強化などにより需給運用の最適化を図り、供給競争力の強化を推進しています。

SSリテール部門の収益力向上を推進

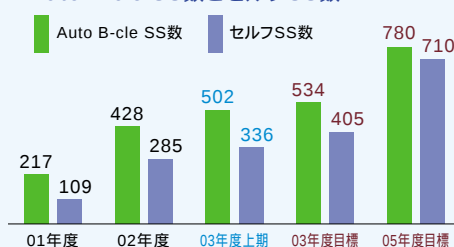
流通部門の構造革新に付きましてはSSリテール部門の収益力強化を推進していきます。具体的には、お客様の給油形態やカーケアに対するニーズを地域毎に見極め、SSの業態を変革していきます。まずは、ドライバーの約5割が求めているセルフSSへの出店・改造を進めていきます。現在336ヶ所（03年9月末）のセルフSSを06年3月末までに710ヶ所まで拡大していきます。カーケアニーズへの対応ではSSに併設する形で車検整備工場、タイヤ、バッテリーなどのカーケア販売施設「Auto B-cle（オートビークル）SS」を配置したキーステーションSSと周辺のサテライトSSをネットワーク化することで、広い商圈のお客様に均一のサービスを提供していきます。このAuto B-cleネットワークを現在502件（03年9月

末）を06年3月末までに780件まで拡大していきます。また、SSのソフト面の販売強化として当社が独自発行・運営するコスモ・ザ・カードの発券も強化していきます。現在約225万枚（03年9月末）の有効枚数を、06年3月末までに372万枚まで拡大していきます。これらの販売施策を複合的に取り組み、全国のSSに水平展開していくことでSSリテールの収益力を向上していきます。



カーケア販売施設「Auto B-cle」

■ Auto B-cle SS数とセルフSS数



コスモ・ザ・カード



コスモ・ザ・カード「エコ」

■ コスモ・ザ・カードの有効枚数



■ 中間決算概況

総合エネルギー企業への業容拡大として電力事業に注力

「総合エネルギー企業」への業容拡大として、電力事業にも注力しています。四日市では中部電力（株）向け電力卸供給事業が7月から営業を開始し、20万KWを卸販売しています。また、スーパーマーケットや工場などお客様の敷地内にコージェネレーション（熱電併給）設備を設置して電力及び熱を供給販売する事業にも積極的に取り組み、現在1万KW以上の実績を上げています。また風力発電事業についても山形県酒田市で事業化に向けた取り組みを進めております。

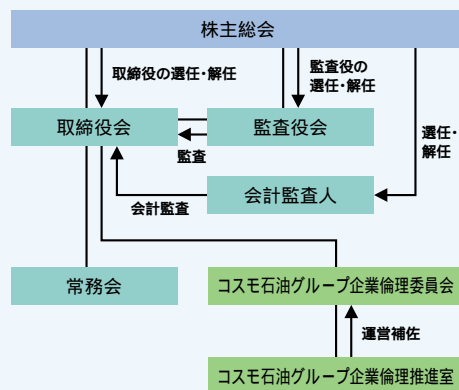
全業務における安全対策を徹底

当社は操業事故や労働災害を未然に防止する危険予知運動、事故事例を水平展開することによる再発防止策など従業員一人ひとりの安全に対する意識を高めると同時に、全ての業務における安全対策の徹底を図っています。

経営の透明性と効率性を高めるため コーポレートガバナンスを強化

当社は経営の透明性向上と業務執行のスピードアップ、またコンプライアンス（遵法精神）の確立に努めるべくコーポレートガバナンス（企業統治）体制の構築に取り組んでいます。経営監視としては監査役制度を採用しており、監査役5名の内、2名を社外監査役としています。業務執行については、取締役会を最高意思決定機関とし、経営の意思決定のための審議と経営全般を総合的に

■ コーポレートガバナンスの仕組み



管理しています。経営効率を向上するために取締役会の下部審議機関として常務会を設置しています。監査役は取締役会、常務会の経営会議への出席を通じ経営を監査しています。会計監査人は朝日監査法人と監査契約を結び会計監査を受けています。特にコンプライアンスにつきましては取締役会の直轄組織として「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け「コスモ石油グループ企業倫理規定」の推進、実施、監査を行うと共に同委員会の運営を補佐する「コスモ石油グループ企業倫理推進室」を設置しています。

今後とも経営の更なる透明性、効率性を確保するため最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について検討してまいりたいと考えています。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

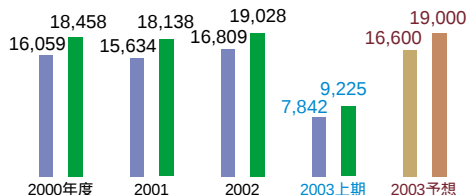
■ 第98期中間決算のポイントと予想 (2003年4月1日～2003年9月30日)

連結での推移
単体での推移

億円未満四捨五入

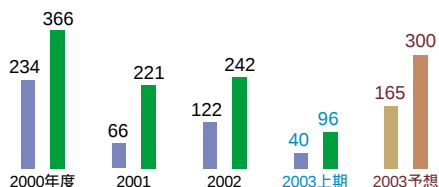
売上高 (億円)

単体 **7,842** 億円 / 連結 **9,225** 億円



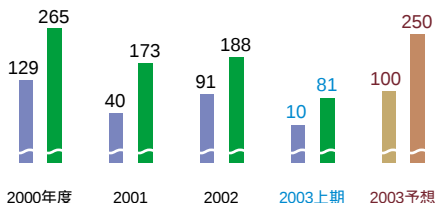
営業利益 (億円)

単体 **40** 億円 / 連結 **96** 億円



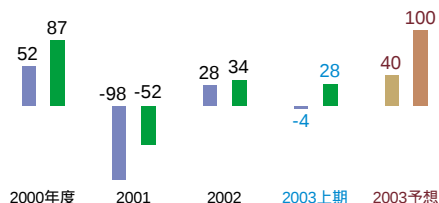
経常利益 (億円)

単体 **10** 億円 / 連結 **81** 億円



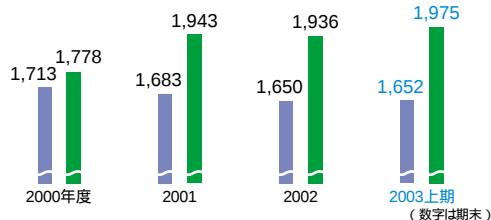
中間(当期)純利益 (億円)

単体 **-4** 億円 / 連結 **28** 億円



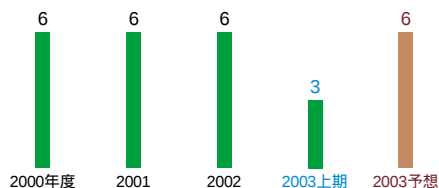
株主資本 (億円)

単体 **1,652** 億円 / 連結 **1,975** 億円



配当金 (円)

3 円



原油価格、為替相場の実績及び前提

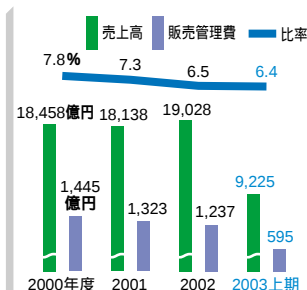
- 2003年度上期実績 原油価格=26.52US\$/バレル(FOB) 為替相場=118.53円/US\$
- 2003年度下期前提 原油価格=27.00US\$/バレル(FOB) 為替相場=110.00円/US\$

■ 連結財務諸表

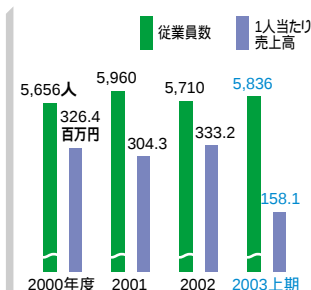
販売価格の上昇により増収 市況の改善、持分法投資利益 により増益

売上高は、原油価格の上昇による販売価格の上昇により250億円の増収、営業利益は合理化と市況の改善などにより69億円の増益、営業外損益は持分法適用の子会社、関連会社からの投資利益などにより17億円の改善、特別損益は流通構造革新に伴うSSの撤去費などがあり13億円の損失を計上、法人税などを調整し中間純利益は51億円の増益となりました。

● 売上高/販売管理費比率



● 従業員/1人当たり売上高



■ 中間連結損益計算書

(単位:億円)

科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	増減
売上高	9,225	8,975	250
売上原価	8,534	8,309	225
販売費及び一般管理費	595	639	- 44
営業利益	96	27	69
営業外損益			
営業外収益	63	52	11
受取利息及び配当金	9	13	- 4
固定資産賃貸料	13	16	- 3
為替差益	7	1	6
持分法による投資利益	17	—	17
その他の営業外収益	18	22	- 4
営業外費用	79	85	- 6
支払利息	59	67	- 8
持分法による投資損失	—	2	- 2
その他の営業外費用	19	16	3
経常利益	81	- 6	87
特別損益			
特別利益	3	7	- 4
特別損失	16	15	1
税金等調整前中間純利益	67	- 14	81
法人税、住民税及び事業税	58	36	22
法人税等調整額	- 25	- 32	7
少数株主利益	7	5	2
中間純利益	28	- 23	51

損益計算書の当中間期、前中間期は億円未満を四捨五入しています。

■ 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (H15.9.30)	前期末 (H15.3.31)	増減
■ 資産の部			
流動資産	5,112	5,575	- 463
現金及び預金	366	362	4
受取手形及び売掛金	1,628	2,089	- 461
有価証券	70	74	- 4
たな卸資産	2,099	1,855	244
未収入金	713	972	- 259
その他	242	229	13
貸倒引当金	- 6	- 5	- 1
固定資産	6,914	6,893	21
有形固定資産	5,581	5,556	25
建物・構築物	1,023	1,022	1
土地	3,507	3,500	7
その他	1,052	1,035	17
無形固定資産	110	85	25
投資その他の資産	1,223	1,252	- 29
投資有価証券	666	619	47
長期貸付金	100	99	1
その他	496	571	- 75
貸倒引当金	- 30	- 28	- 2
投資評価引当金	- 8	- 9	1
資産合計	12,026	12,467	- 441

(単位:億円)

科 目	当中間期末 (H15.9.30)	前期末 (H15.3.31)	増減
■ 負債の部			
流動負債	5,998	6,592	- 594
支払手形及び買掛金	1,715	2,218	- 503
短期借入金	2,276	2,226	50
1年内償還予定社債	178	258	- 80
未払金	1,453	1,512	- 59
未払法人税等	44	29	15
その他	331	350	- 19
固定負債	3,803	3,691	112
社債	690	776	- 86
転換社債	165	165	- 0
長期借入金	2,423	2,201	222
退職給付引当金	45	41	4
特別修繕引当金	91	95	- 4
役員退職慰労引当金	2	2	- 0
その他	386	411	- 25
負債合計	9,800	10,284	- 484
■ 少数株主持分			
少数株主持分	252	248	4
■ 資本の部			
資本金	519	519	—
資本剰余金	341	341	—
利益剰余金	944	936	8
土地再評価差額金	156	155	1
その他有価証券評価差額金	23	- 7	30
為替換算調整勘定	- 8	- 7	- 1
自己株式	- 1	- 1	0
資本合計	1,975	1,936	39
負債、少数株主持分、資本合計	12,026	12,467	- 441

貸借対照表の当中間期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

■ 連結財務諸表

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)
■ A.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益または損失	6,680	- 1,371
減価償却費	11,097	11,617
連結調整勘定償却額	- 7	71
投資有価証券評価損	182	103
固定資産処分損	730	973
受取利息及び受取配当金	- 851	- 1,311
支払利息	5,930	6,679
持分法による投資損益	- 1,662	151
引当金の増減額	108	- 2,228
売上債権の増減額	46,593	23,578
たな卸資産の増減額	- 24,405	- 14,085
仕入債務の増減額	- 50,491	- 17,455
その他流動資産の増減額	22,910	- 12,538
その他流動負債の増減額	- 3,512	- 32,225
その他投資等の増減額	7,231	4,620
その他固定負債の増減額	- 2,302	—
その他	- 241	1,033
小計	17,989	- 32,388
利息及び配当金の受取額	933	1,008
利息の支払額	- 5,946	- 6,479
法人税等の支払額	- 4,216	- 3,265
合計	8,759	- 41,125

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)
■ B.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	763	1,484
有形固定資産の取得による支出	- 16,796	- 7,485
有形固定資産の売却による収入	323	1,311
投資有価証券の取得による支出	- 390	- 2,300
投資有価証券の売却による収入	1,019	640
無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	- 3,781	- 1,701
短期貸付金の増減額	- 373	319
長期貸付による支出	- 786	- 248
長期貸付金の回収による収入	702	680
その他	- 837	739
合計	- 20,157	- 6,559
■ C.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,661	- 708
長期借入による収入	27,110	24,653
長期借入金の返済による支出	- 1,244	- 15,828
社債の発行による収入	—	9,951
社債の償還による支出	- 16,600	- 10,600
転換社債の償還による支出	- 17	- 619
配当金の支払額	- 1,896	- 1,888
その他	- 564	- 479
合計	8,448	4,480
D.現金及び現金同等物に係る換算差額	- 75	- 938
E.現金及び現金同等物の減少額	- 3,024	- 44,143
F.現金及び現金同等物の期首残高	43,809	73,999
G.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	247
H.合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	31
I.現金及び現金同等物の中間期末残高	41,227	30,135

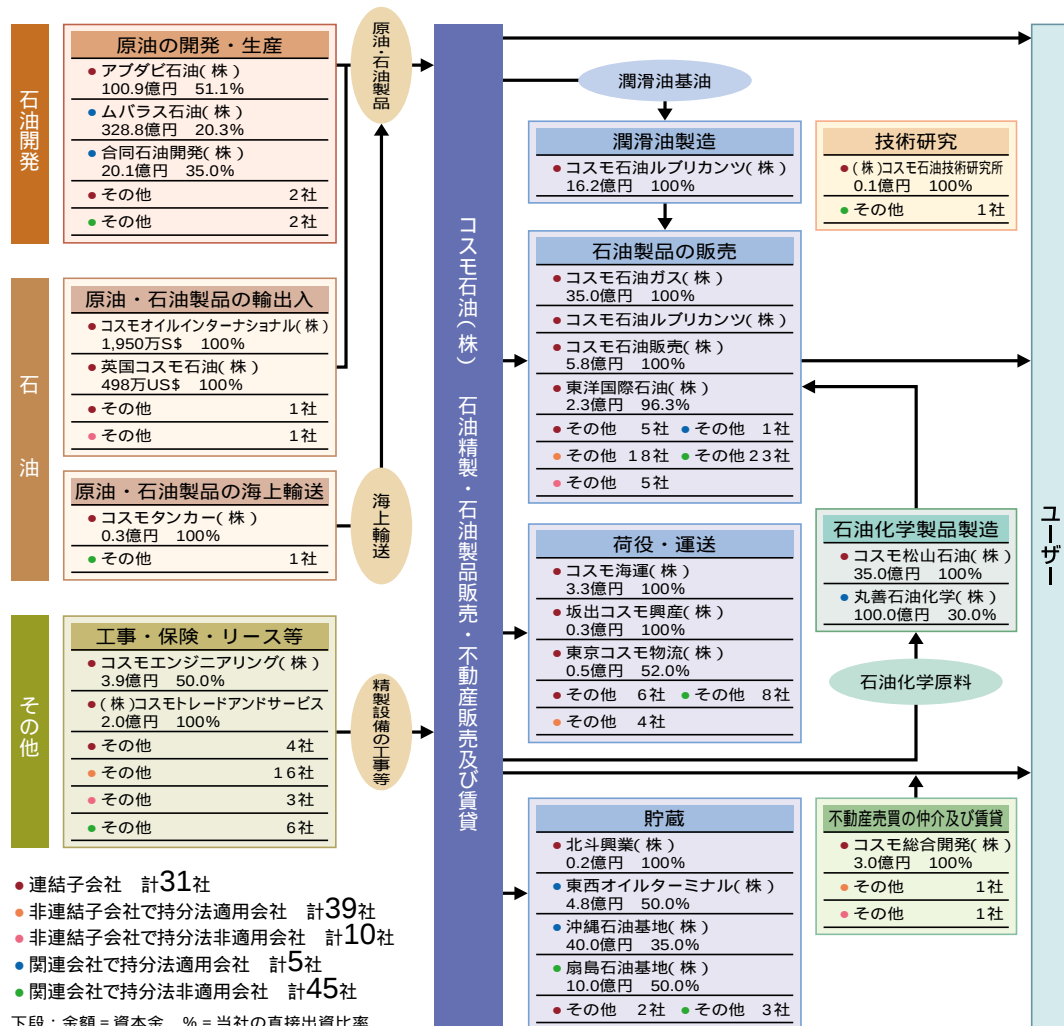
連結キャッシュ・フロー計算書の当中間期、前中間期は百万円未満を切捨てています。

■ 連結グループのセグメント

当企業集団はコスモ石油株式会社（当社）及び子会社80社、関連会社50社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部

の関係会社により不動産の販売・石油関連設備の工事・保険代理店などの事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次の通りです。

■ 企業集団等の状況（2003年9月30日現在）



■ 連結情報

■ 事業区分別売上高及び営業利益 (当中間期: H15.4.1 ~ H15.9.30)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	890,167	5,620	26,738	922,526	—	922,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	287	9,364	4,301	13,953	- 13,953	—
計	890,454	14,985	31,039	936,479	- 13,953	922,526
営業費用	883,855	11,800	31,217	926,872	- 13,977	912,895
営業利益または損失	6,599	3,184	- 177	9,606	23	9,630

● 石油事業

石油製品需要は冷夏の影響でガソリン・灯油・軽油は減少、C重油は電力向け需要により大幅に増加し売上高は8,905億円、営業利益は市況の改善などにより66億円となりました。



● 石油開発事業

石油開発事業は原油の安定供給と高度化に加え、自主開発原油比率の向上に向けて生産量の維持、拡大に努め売上高は150億円、営業利益は32億円となりました。



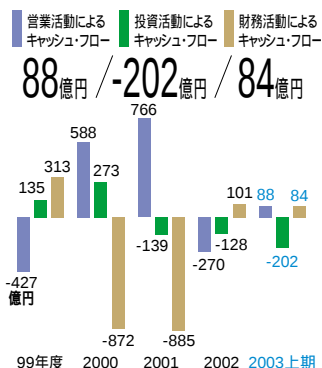
● その他の事業

不動産事業及び石油関連施設の工事・リース、保険などの事業は景気の影響を受け売上高は310億円、各事業共に合理化・効率化に努めましたが営業利益は2億円の損失となりました。



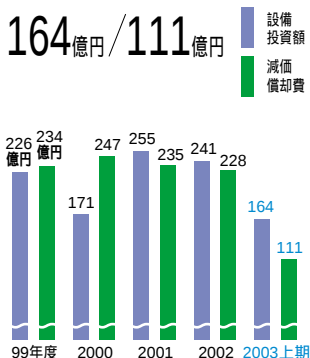
■ 連結指標

活動別キャッシュ・フロー



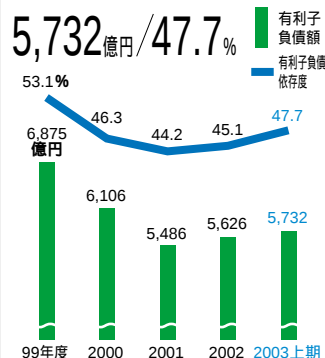
営業活動は売上債権の増加などにより88億円のプラス、投資活動は固定資産取得の支出などにより202億円のマイナス、財務活動は借入調達額の増加により84億円のプラスとなりました。

設備投資額/減価償却費



設備投資はIPP(発電所)やセルフSSの新設・改造、石油開発会社への設備投資が主なものです。

有利子負債/依存度



有利子負債は106億円増加して5,732億円、有利子負債依存度は2.6%増加しました。

■ 単体財務諸表

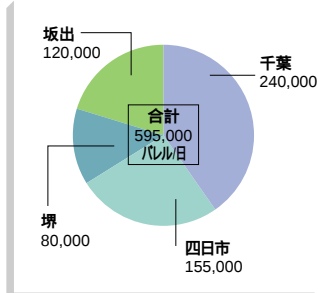
■ 中間損益計算書

(単位:億円)

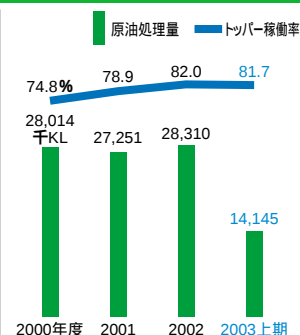
科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	増減	前期 (H14.4.1～H15.3.31)
売上高	7,842	7,614	228	16,809
売上原価	7,366	7,206	160	15,783
販売費及び一般管理費	436	438	- 2	904
営業利益	40	- 30	70	122
営業外損益				
営業外収益	44	67	- 23	127
受取利息及び配当金	14	26	- 12	43
為替差益	7	12	- 5	16
その他	22	29	- 7	69
営業外費用	74	77	- 3	159
支払利息及び社債利息	56	62	- 6	123
その他	17	15	2	36
経常利益	10	- 40	50	91
特別損益				
特別利益	2	9	- 7	26
特別損失	14	13	1	71
税引前中間(当期)純利益	- 1	- 44	43	45
法人税、住民税及び事業税	25	0	25	1
法人税等調整額	- 22	- 21	- 1	17
中間(当期)純利益	- 4	- 23	19	28
前期繰越利益	380	399	- 19	399
中間配当額	—	—	—	19
土地再評価差額金取崩額	- 1	- 1	0	- 30
中間(当期)末処分利益	375	375	- 0	378

損益計算書の当中間期、前中間期、前期は億円未満を四捨五入しています。

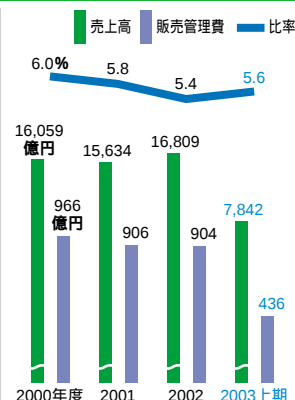
● 製油所のトッパー原油処理能力



● 原油処理量/トッパー稼働率



● 売上高/販売管理費比率

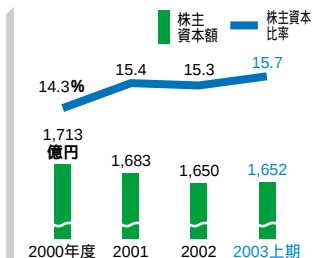


■ 単体財務諸表

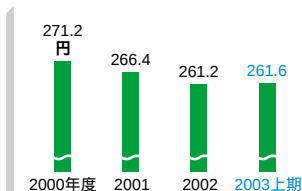
たな卸資産の増加、売掛債権、未収入金の減少により資産が減少

当中間期における総資産は季節要因により売掛債権、未収入金が減少した反面、冬場の需要期に向けてたな卸資産が増加したことにより304億円減少しました。有利子負債は97億円増加、有利子負債依存度は2.3%増加しました。株主資本は2億円増えて1,652億円、株主資本比率は0.4%増加して15.7%、1株当たりの株主資本は261.6円となりました。

● 株主資本比率



● 1株当たり株主資本



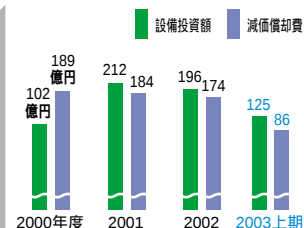
■ 中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (H15.9.30)	前期末 (H15.3.31)	増減	前年中間期末 (H14.9.30)
■ 資産の部				
流動資産	4,422	4,706	- 284	4,245
現金及び預金	143	103	40	25
受取手形及び売掛金	1,162	1,464	- 302	1,332
有価証券	0	0	0	0
たな卸資産	1,817	1,614	203	1,606
短期貸付金	346	277	69	267
未収入金	835	1,149	- 314	907
その他	124	103	21	112
貸倒引当金	- 6	- 4	- 2	- 4
固定資産	6,090	6,110	- 20	6,204
有形固定資産	4,692	4,683	9	4,746
構築物	459	455	4	461
機械及び装置	659	441	218	448
土地	3,043	3,042	1	3,122
その他	530	745	- 215	715
無形固定資産	73	50	23	50
投資その他の資産	1,324	1,377	- 53	1,408
投資有価証券	840	806	34	877
長期貸付金	173	213	- 40	210
その他	401	447	- 46	407
貸倒引当金	- 13	- 12	- 1	- 12
投資評価引当金	- 77	- 77	- 0	- 75
資産合計	10,512	10,816	- 304	10,449

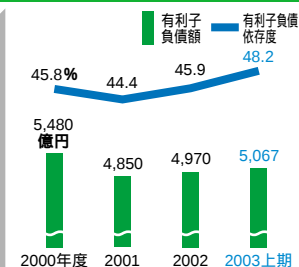
(単位:億円)				
科 目	当中間期末 (H15.9.30)	前期末 (H15.3.31)	増減	前年中間期末 (H14.9.30)
■ 負債の部				
流動負債	5,278	5,693	- 415	5,267
買掛金	1,633	1,951	- 318	1,660
短期借入金	1,655	1,617	38	1,612
1年内償還予定社債	178	258	- 80	167
未払金	1,491	1,558	- 67	1,522
その他	321	310	11	306
固定負債	3,582	3,473	109	3,559
社債	690	776	- 86	824
転換社債	165	165	- 0	179
長期借入金	2,379	2,153	226	2,209
特別修繕引当金	79	82	- 3	88
その他	269	296	- 27	259
負債合計	8,860	9,166	- 306	8,826
■ 資本の部				
資本金	519	519	—	519
資本剰余金	341	341	0	341
利益剰余金	653	677	- 24	674
[内中間(当期)純利益]	[- 4]	[28]	[- 32]	[- 23]
土地再評価差額金	124	124	0	92
其他有価証券評価差額金	15	- 11	26	- 3
自己株式	- 0	- 0	- 0	- 0
資本合計	1,652	1,650	2	1,623
負債及び資本合計	10,512	10,816	- 304	10,449

貸借対照表の当中間期末、前期末、前中間期末は億円未満を四捨五入しています。

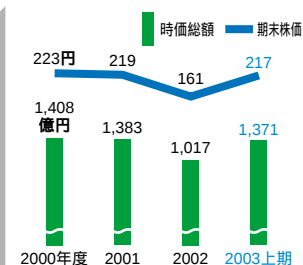
● 設備投資額/減価償却費



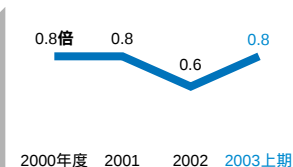
● 有利子負債額/有利子負債依存度



● 時価総額/期末株価



● 株価純資産倍率



■ コスモの環境・社会貢献活動報告

当社の環境保全活動をお知らせする 環境報告書2003、グリーンレポート2003を発行

当社は化石燃料を扱うエネルギー企業として、地球環境問題を経営の最重要課題と捉え、全ての事業活動に環境改善目標を設定して業務に取り組んでいます。この度、当社の環境方針や各製油所の環境負荷データ、環境会計などを掲載した「環境報告書2003」と簡易版の「グリーンレポート2003」を発行しました。いずれも当社のホームページ(<http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/index.html>)でご覧いただけます。



環境報告書2003



グリーンレポート2003

環境教育ウェブサイト コスモ子ども地球塾「エコネッツ」を運営

当社は、小学校中学年から中学生を対象に、インターネットを活用した環境教育ウェブサイト「コスモ子ども地球塾『エコネッツ』」を運営しています。内容としては環境活動に取り組んでいる学校、団体の方の環境活動の紹介、画面を見ながらの自然環境体験、コスモ子ども地球塾ワークショップのお知らせ



コスモ子ども地球塾「エコネッツ」
(<http://www.cosmo-oil.co.jp/econets>)

せなど、閲覧する子どもたちや先生方が環境活動と一緒に参加できる内容となっています。

自然アートワークショップで制作したポストカードを 使って入院している子どもたちにお手紙を送ります

当社では環境教育に重点を置いた社会貢献活動「コスモ子ども地球塾」を展開しています。その一環として5月に開催した子どものための自然アートワークショップでジミー大西氏と子どもたちが描いた絵をポストカードにしました。ワークショップに参加した子どもたちとコスモ石油社員ボランティアが、このカードにメッセージを書き、病気やけがで入院している子どもたちにクリスマスカードとして送る予定です。



制作したポストカード

コスモわくわく探検隊の実施報告「探検日誌」 「わくわく探検隊ビデオ」を制作しました

当社は交通遺児の子どもたちを対象とした自然体験プログラム「コスモわくわく探検隊」を毎年開催しています。今年8月に行った活動の実施報告「探検日誌」と「わくわく探検隊ビデオ」を参加したコスモ石油グループの社員スタッフが中心となって制作し、参加した子どもたちにクリスマスプレゼントとして送ります。



探検日誌2003

■ 株式情報

(2003年9月30日現在)

■ 発行済株式の総数 631,705,087株

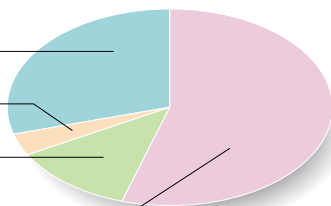
個人・その他
185,785(29.4%)

外国人
22,593(3.6%)

国内法人
76,498(12.1%)

金融機関・証券会社
346,829(54.9%)

(1単元:千株)



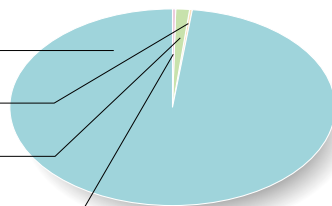
■ 株主数 46,713名

個人・その他
45,756名(97.9%)

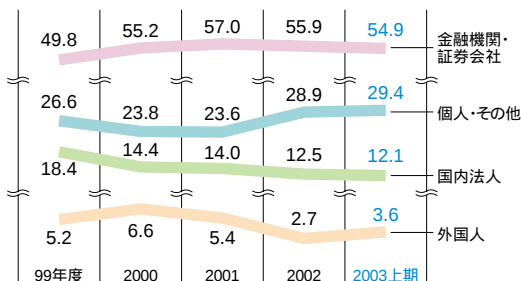
外国人
142名(0.3%)

国内法人
648名(1.4%)

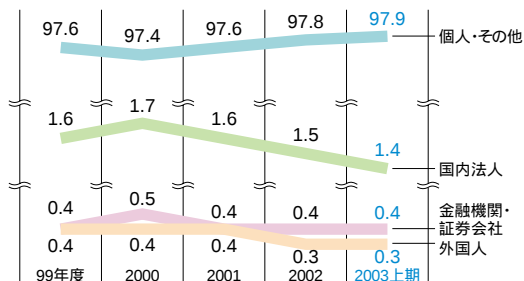
金融機関・証券会社
167名(0.4%)



■ 発行済株式の所有者推移 (単位:%)



■ 株主層の推移 (単位:%)



■ 国内普通社債の状況

(単位:億円)

	発行日	前期末残高	当中間期末残高	償還期限
第2回	1997. 6/25	95	95	2007. 6/25
第3回	1997. 8/8	78	78	2007. 8/8
第6回	1999. 9/8	40	40	2004. 9/8
第7回	1999. 9/20	42	42	2005. 9/20
第8回	1999. 11/18	47	47	2005. 11/18
第9回	1999. 11/25	45	45	2003. 11/25
第10回	1999. 11/25	44	44	2004. 11/25
第11回	2000. 2/16	45	45	2006. 2/16
第12回	2000. 2/25	47	47	2004. 2/25
第13回	2000. 2/25	47	47	2005. 2/25
第14回	2000. 3/7	38	38	2006. 3/7
第15回	2000. 3/28	26	26	2005. 3/28
第16回	2000. 5/19	46	46	2004. 5/19
第17回	2000. 5/24	28	28	2005. 5/24
第18回	2002. 9/27	100	100	2007. 9/27
第19回	2002. 12/27	100	100	2008. 12/26

■ 転換社債の状況

(単位:億円)

	発行日	当中間期末残高	償還期限
第3回国内転換社債	1994. 3/17	165	2005. 3/31

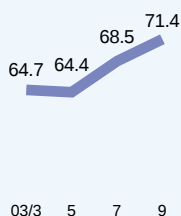
■ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		
	持株数(千株)	持株比率(%)	議決権比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	53,091	8.4	8.4
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	5.0	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,031	4.1	4.1
株式会社UFJ銀行	25,268	4.0	4.0
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	3.5	3.5
自社従業員持株会	19,789	3.1	3.1
関西電力株式会社	18,600	2.9	3.0
東京海上火災保険株式会社	16,335	2.6	2.6
株式会社損害保険ジャパン	15,797	2.5	2.5
日本生命保険相互会社	11,985	1.9	1.9

お客様の信頼を獲得するため SSサービス診断を実施しています

当社は、お客様満足度を向上していくために、全国のSSにおいて覆面モニターが調査を行い、接客マナー、清潔感、設備状況などの項目を調査しています。結果は各SSにフィードバックし、改善を指導していくことで、サービスレベルを向上し「お客様から信頼され、再来店されるSS」を増加させていきます。9月のSSサービス診断調査では前回から2.9ポイント上昇し71.4ポイントとなりました。03年度は全店で80ポイント以上を目指して努力していきます。

■ SS診断全店実績推移



調査SS数	1,365SS
平均	71.4ポイント
80ポイント以上「ぜひ再来店したいSS」比率	29%
60～80ポイント未満「再来店したいSS」比率	47%
60ポイント未満のSS比率	24%

GTL油から燃料電池自動車用 水素の製造に成功しました

当社は石油公団の「天然ガス液体燃料化（GTL）技術」に参画しています。この度、当社が開発した触媒を用いて製造したGTL油（天然



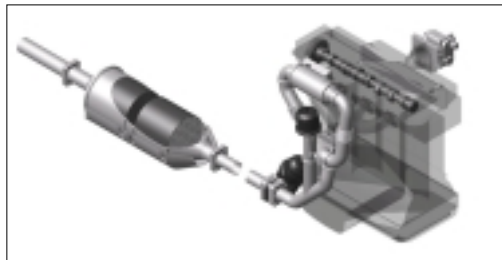
GTL油から水素製造を行った
JHFC横浜・大黒水素ステーション

ガスから製造した液体燃料油）を原料として、燃料電池自動車用水素の製造に日本で初めて成功しました。このGTL油は硫黄分等の不純物をほとんど含まないため、将来のクリーンエネルギーとして期待されます。当社は今後ともGTL関連の技術開発に積極的に取り組んでまいります。

あらゆる走行条件に適したディーゼル車 排ガス浄化装置の販売を開始

当社は、環境貢献事業の一環として昨年12月、株式会社デプロ（東京都港区）の設立に参画し、ディーゼル車排ガス浄化装置（DPF）の開発を行ってきましたが、10月に東京都など8都県市の指定を受けたことに伴い（株）コスモトレードアンドサービス（資本金2億円、当社100%出資）を通じて12月から販売を開始しました。

この装置は排ガスの熱及び触媒の作用で排ガス中の粒子状物質（PM）を酸化除去する連続再生式で、あらゆる走行条件下でPMの再生が可能で、渋滞の多い都心部でもフィルターの目詰まりを気にすることなくご利用できます。今後1年間で7,000台の販売を予定しています。



ディーゼル車排ガス浄化装置のイメージ図

コスモオイルレーシングチームセルモ 井出有治選手総合7位でフィニッシュ

当社は、国内最高峰のモータースポーツ「フォーミュラ・ニッポン」にスポンサードしています。今シーズンはドライバーに井出有治選手と松田次生選手を起用、井出選手は総合7位（第4戦ツインリンクもてぎ2位入賞、第3・8戦MINEサーキット3位入賞）松田選手は総合11位と好成績を収め、シーズンを終了しました。当社はこのスポンサードを通じて、挑戦的な企業イメージの醸成と長年培った高い技術力や高品質な製品をアピールしていきます。